

被災12市町村の事業者の自立支援策

平成27年度補正:228億円(基金) 平成28年度:13.2億円 平成28年度補正:1.5億円 平成29年度:54.2億円

I 事業者の方々に寄り添った訪問・相談支援の強化

27年度補正:82億円(基金)

官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化。コンサルタント、中小企業診断士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問・相談支援を実施。29年度からは、支援の対象を市町村に拡大。

II 事業・生業の再開等を行う方々への思い切った支援

1. 人材確保支援

①人材マッチングによる人材確保支援

28年度:5億円 29年度:5億円

- ・12市町村内外からの人材確保を図るため、人材コーディネーターによる人材マッチングを行う。
- ・引越等の移転を伴う就職者に対して、支度金を給付。

②被災地における雇用支援(緊急雇用創出事業臨時特例基金にて対応)

- ・産業施策と一体となった雇用面での支援を行い、産業の早期自立と安定的な雇用の確保を図るため、被災求職者を雇用した事業者に対して一定額を補助。

③自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

【28年度:320億円(基金)、29年度:185億円(積増)】

- ・福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援。従来の製造業に加え、卸、小売業等も対象とするとともに、社宅等も対象。

3. 販路開拓等支援

28年度:3.7億円 29年度:3.7億円

○6次産業化等に向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣

販路開拓や新ビジネス創出に向けた事業者間マッチングを行うとともに、経営者に伴走する専門家を派遣。

2. 設備投資等支援

27年度補正:74億円(基金) 29年度:38億円(積増)

○中小・小規模事業者の事業再開等支援

12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、まち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助。29年度からは、地元での再開が困難な帰還困難区域の事業者が、12市町村外で事業再開する場合の補助率を3/4とする等の拡充を実施。

4. その他

①商工会議所・商工会の広域的な連携強化

28年度:1億円 29年度:1億円

各商工会議所・商工会が広域的に連携し、官民合同チームと協力しつつ、市町村の枠を超えた事業者間の連携を促進。また、事業者を対象としたセミナー開催などを実施。

②地域の伝統・魅力等の発信

28年度:0.5億円 29年度:0.5億円

地域の誇り・魅力となるような伝統工芸品や特産品(地元の農・商工産品)などを国内外に発信するため、展示会への出展等を行う事業者等を支援。

III 事業を譲渡される方々、事業再開に至らなかった方々の新たな生きがい・やりがい創出

○つながり創出を通じた地域活性化支援事業

28年度:1.6億円

29年度:1.6億円

地域の人と人のつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組(例えば、地元地域の農・商工産品等を活用した取組、地域の防犯パトロール、技術の伝承など)を行うグループ等の活動を支援。

IV 事業者の帰還や事業再開を後押しする需要の喚起

①事業再開・帰還促進事業

27年度補正:72億円(基金)

市町村が各々の実情を踏まえ実施する、地元事業者からの購入を促す取組など需要喚起や住民の帰還を後押しする取組に関して、福島県に造成された基金から市町村へ交付金を交付。

28年度:1.4億円

②生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援

29年度:2.3億円

地元商店による共同配達や医療サービス等の移動・輸送手段等の支援。

V 震災後に12市町村で事業を始める方々への支援

○原子力災害被災地域における創業等支援事業

28年度補正:1.5億円

29年度:2.1億円

まち機能の回復に向け、新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等に対する補助を行うとともに、投資の活性化に向けた環境を整備。働く場・買い物をする場など「まち」の機能を早期に回復し、被災事業者によるなりわいの再建等を後押しする。